



平成 18 年 4 月 20 日

各 位

不動産投信発行者名

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
ク リ ー ド ・ オ フ ィ ス 投 資 法 人

代 表 者 名

執行役員

山 中 秀 哉
(コード番号：8983)

問 合 せ 先

ク リ ー ド ・ リ ー ト ・ ア ド バ イ ザ ー ズ 株 式 会 社
財 務 部 長

中 嶋 康 之
TEL. 03-3539-5943

資産取得に関するお知らせ

クリード・オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の追加取得を決定しましたので、お知らせいたします。なお、本件に関連して運用状況の予想の上方修正を行っています。本日付で別途開示いたします「平成 18 年 10 月期及び平成 19 年 4 月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

記

1. 取得の概要

(1) 取得予定資産

下表の 6 物件

物件 番号	物件名称	所在地	取得先	取得予定価格
A-18	COI 渋谷神山町ビル	東京都渋谷区神山町 7 番 10 号	(株)クリード	1,460,000,000 円
A-19	赤坂若宮ビル	東京都港区赤坂五丁目 4 番 9 号	(株)クリード	850,000,000 円
B-11	永信ビル	東京都江東区永代二丁目 31 番 1 号	(株)クリード	1,650,000,000 円
B-12	横須賀ベイサイドビル	神奈川県横須賀市若松町一丁目 21 番 10 号	(株)クリード	1,545,000,000 円
D-4	名古屋プラザビル	愛知県名古屋市中区栄三丁目 15 番 27 号	大洋薬品工業(株)	5,807,351,330 円
D-5	南二条プラムビル	北海道札幌市中央区南二条西三丁目 11 番 1 号	(株)クリード	1,030,000,000 円
合 計				12,342,351,330 円

(2) 取得先の概要

商 号	大洋薬品工業株式会社
本 店 所 在 地	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目 16 番 29 号
代 表 者	新谷 重樹
資 本 の 額	430 百万円（平成 18 年 4 月 10 日現在）
主 な 事 業 の 内 容	薬品製造販売業
本 投 資 法 人 と の 関 係	特になし



商 号	株式会社クリード
本 店 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
代 表 者	宗吉敏彦
資 本 の 額	4,223 百万円
主 な 事 業 の 内 容	不動産ファンド事業、プリンシパルインベストメント事業等
本 投 資 法 人 と の 関 係	資産運用会社の議決権の 80%を保有する「投資信託及び投資法人に関する法律」上の利害関係人等

(3) 今後の予定

	物件名称	売買契約締結予定日	取得予定日
D-4	名古屋プラザビル	平成 18 年 4 月 24 日	平成 18 年 4 月 24 日
A-18	COI 渋谷神山町ビル	平成 18 年 5 月 10 日	平成 18 年 5 月 16 日
A-19	赤坂若宮ビル	平成 18 年 5 月 10 日	平成 18 年 5 月 16 日
B-12	横須賀ベイサイドビル	平成 18 年 5 月 10 日	平成 18 年 5 月 16 日
D-5	南二条プラムビル	平成 18 年 5 月 10 日	平成 18 年 5 月 16 日
B-11	永信ビル	平成 18 年 5 月 26 日	平成 18 年 6 月 1 日

(4) 取得資金

自己資金及び借入金により取得する予定です。借入金につきましては、詳細が確定次第改めてお知らせいたします。なお、名古屋プラザビルの購入資金の一部に充当する目的で、平成 18 年 4 月 24 日に借入れを行う予定です。詳細については、本日付で別途開示いたします「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 特記事項

取得予定資産のうち、名古屋プラザビルを除いた 5 物件は、本投資法人に組み込むことを目的として、株式会社クリードが一時的に保有しています。これは、遵法性の確保や売主の資金需要等の観点から、本投資法人が直接取得することが困難であったためです。本投資法人は、このようなクリードグループのウエアハウジング機能を積極的に活用することで、一口当たり配当の希薄化を避けつつ、取得の機会を逃さずにより多くの資産を取得して、運用ポートフォリオの充実に務めてまいります。

上記の取引は、クリード・リート・アドバイザーズ株式会社の社内規程である利害関係者取引規程に定める利害関係者との取引に該当します。資産取得及びその他の利害関係者との取引の詳細につきましては、本日付で別途開示いたします「利害関係人等との取引に関するお知らせ」をご参照ください。



2. 取得予定資産の概要

(1) COI 渋谷神山町ビル（物件番号：A-18）

①取得の理由について

■渋谷エリアの希少な新築物件

本物件は平成 18 年 3 月に竣工したばかりの新築物件です。時代にマッチしたアスロックパネル、一部御影石貼のシャープな外観に加え、貸室は個別空調方式採用、OA 床対応と最新水準の設備を備えており、新築物件の少ない当該エリアにおいては希少性が大変高いと判断しています。

本物件は JR 山手線他「渋谷」駅より徒歩 11 分、東京メトロ千代田線「代々木公園」駅より徒歩 8 分に位置しています。

本物件は二駅利用が可能なことに加え、近隣には NHK 放送センターがあり、周辺のビルにおいても NHK と取引のある企業やマスメディア関連企業の比率が極めて高いことから、そういった企業を中心とした堅調な需要が見込まれると判断しています。ちなみに本物件においても NHK と取引関係にある企業の入居が過半を占めております。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)	
特定資産の種類		不動産信託受益権（注）	鑑定評価会社	株式会社立地評価研究所
取得予定価格		1,460 百万円	鑑定評価額	1,460,000,000
所在地(住居表示)		東京都渋谷区神山町 7 番 10 号	価格時点	平成 18 年 4 月 1 日
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格	
	敷地面積（㎡）	497.95	収入	87,253,440
	用途地域	近隣商業地域	可能賃料収入	89,376,000
	建蔽率/容積率	80％／300％	空室損失相当額	-5,362,560
建物	所有形態	所有権	その他収入	3,240,000
	用途	事務所	支出	14,228,774
	延床面積（㎡）	1,524.95	維持管理費等	6,935,074
	構造・階数	S 5F	公租公課	7,027,000
	建築時期	平成 18 年 3 月 15 日	その他経費	266,700
	駐車場台数	6 台	賃貸純収益(NOI)	73,024,666
地震 PML		12%（評価会社：清水建設株式会社）	資本的支出(修繕積立金)等	426,688
設計者		株式会社 IAO 竹田設計	正味純収益	72,597,978
施工者		飛島建設株式会社	還元利回り	5.00%
確認検査機関		渋谷区	DCF による収益価格	1,470,000,000
賃貸借の概況（平成 18 年 3 月末日時点）			割引率	4.70%
エンドテナントの総数		4	最終還元利回り	5.10%
賃貸可能面積（㎡）		1,321.54	原価法による積算価格	925,000,000
賃貸面積（㎡）		1,018.29	土地比率	58.8%
稼働率（面積ベース）		77.0%	建物比率	41.2%
取得後のプロパティマネジメント委託先		伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社		
特記事項				
該当事項はありません。				
(注) 本投資法人は信託受益権の取得後直ちに信託契約を解除し、現物の不動産を保有します。				



(2) 赤坂若宮ビル (物件番号：A-19)

①取得の理由について

■立地の希少性、強いテナント需要

本物件の存する「赤坂」エリアは、金融・通信・製造業をはじめとする国内外の有力企業の入居するオフィスビルが幹線通り沿いに多いという熟成度の高いオフィスエリアです。また本物件の背後には㈱東京放送 (TBS) があるため、文化・流行の情報発信地としてデザイン・マスメディア関連企業や国内外ブランドの物販・飲食店舗の入居するビルが多く集積しています。

そのようなエリアの中で本物件は、東京メトロ「赤坂」駅 7 番出口より徒歩 1 分、繁華な「赤坂通り」沿いに位置し、希少性が高く優れた交通利便性を有しています。

基準階面積は約 25 坪で、形状も長方形の整形であることから、テナントにとっては使い勝手に優れた貸室であると判断しています。2～8 階を賃借していたテナントの退去に伴い一時的に稼働率が低下していましたが、その後のリースアップは順調に推移しており、近い将来更に稼働率が高まることが期待されます。

また近接する赤坂五丁目 TBS 再開発計画により今後一層の業務集積が進むと考えられ、その派生需要も充分期待できるとみています。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)		
特定資産の種類		不動産信託受益権（注）	鑑定評価会社		財団法人日本不動産研究所
取得予定価格		850 百万円	鑑定評価額		850,000,000
所在地(住居表示)		東京都港区赤坂 5 丁目 4 番 9 号	価格時点		平成 18 年 4 月 10 日
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格		862,000,000
	敷地面積（㎡）	119.16	収入		54,348,000
	用途地域	商業地域	可能賃料収入		55,570,000
	建蔽率/容積率	80%/600%	空室損失相当額		-1,942,000
建物	所有形態	所有権	その他収入		720,000
	用途	事務所、店舗	支出		10,592,000
	延床面積（㎡）	791.97	維持管理費等		5,521,000
	構造・階数	SRC B1/8F	公租公課		4,342,000
	建築時期	昭和 63 年 5 月 17 日	その他経費		729,000
	駐車場台数	－	賃貸純収益(NOI)		43,756,000
地震 PML		13%(評価会社：清水建設株式会社)	資本的支出(修繕積立金)等		2,365,000
設計者		株式会社渡辺明設計事務所	正味純収益		41,391,000
施工者		株式会社竹中工務店	還元利回り		4.80%
確認検査機関		港区	DCF による収益価格		837,000,000
賃貸借の概況（平成 18 年 3 月末日時点）			割引率		4.60%
エンドテナントの総数		5	最終還元利回り		5.00%
賃貸可能面積（㎡）		704.37	原価法による積算価格		743,000,000
賃貸面積（㎡）		381.43	土地比率		81.1%
稼働率（面積ベース）		54.1%	建物比率		18.9%
取得後のプロパティマネジメント委託先		伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社			
特記事項					
該当事項はありません。					
(注) 本投資法人は信託受益権の取得後直ちに信託契約を解除し、現物の不動産を保有します。					



(3) 永信ビル（物件番号：B-11）

①取得の理由について

■都心への良好なアクセス、高い建物グレード

本物件の存するエリアは、永代通りや東京メトロ東西線を通じて都心部へのアクセスに大変優れることから、都心に出店している企業や店舗等のバックオフィスとしてのニーズが高いエリアです。

そのようなエリアの中で本物件は、東京メトロ東西線・都営地下鉄大江戸線「門前仲町」駅3番出口より徒歩3分の「葛西橋通り」と「永代通り」に面する角地に立地しており、交通利便性と視認性に優れたビルといえます。

また本物件は外壁が御影石貼及び吹付タイル貼で覆われグレード感があり、貸室内においても天井高は2,600mmを確保し、各階個別空調、床配線はOAフロア対応済、基準階床面積は約105坪と、本エリアにおける一般的な水準を超える建物スペックを備えています。

以上のことから、本エリアを指向するテナントに対する訴求力を十分有し、今後も堅調な需要が見込めるものと判断しています。なお稼働率も3月31日時点では54.1%ですが、空室である45.9%については全て賃貸借契約を締結できる見込みであり、取得日時点では100%稼働となる予定です。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)			
特定資産の種類		不動産	鑑定評価会社		財団法人日本不動産研究所	
取得予定価格		1,650 百万円	鑑定評価額		1,650,000,000	
所在地(住居表示)		東京都江東区永代二丁目 31 番 1 号	価格時点		平成 18 年 4 月 10 日	
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格		1,650,000,000	
	敷地面積 (㎡)	611.65	収入		137,719,000	
	用途地域	商業地域	可能賃料収入		136,964,000	
	建蔽率/容積率	80%/600%	空室損失相当額		-8,749,000	
建物	所有形態	所有権	その他収入		9,504,000	
	用途	事務所、駐車場	支出		37,763,000	
	延床面積 (㎡)	4,025.44	維持管理費等		18,591,000	
	構造・階数	SRC B1/8F	公租公課		13,634,000	
	建築時期	平成 4 年 6 月 25 日	その他経費		5,538,000	
	駐車場台数	22 台	賃貸純収益(NOI)		99,956,000	
地震 PML		15.6%(評価会社：清水建設株式会社)		資本的支出(修繕積立金)等		9,140,000
設計者		株式会社レーモンド設計事務所		正味純収益		90,816,000
施工者		三井建設株式会社		還元利回り		5.50%
確認検査機関		江東区		DCF による収益価格		1,650,000,000
賃貸借の概況 (平成 18 年 3 月末日時点)			割引率		5.30%	
エンドテナントの総数		4	最終還元利回り		5.70%	
賃貸可能面積 (㎡)		2,602.30	原価法による積算価格		1,330,000,000	
賃貸面積 (㎡)		1,410.13	土地比率		48.3%	
稼働率 (面積ベース)		54.1%	建物比率		51.7%	
取得後のプロパティマネジメント委託先		三幸エステート株式会社				
特記事項						
該当事項はありません。						



(4) 横須賀ベイサイドビル (物件番号：B-12)

①取得の理由について

■中核都市の中心エリア、多様なテナント需要

横須賀市は人口 424,708 人（平成 18 年 3 月 1 日時点の横須賀市推計）の三浦半島の中核都市で古くは軍港都市として発展してきましたが、平成 13 年 4 月 1 日に中核市指定を受け、「国際海の手文化都市」を合言葉に国際性豊かな感性あふれる文化都市をめざしています。

本物件の最寄り駅である京浜急行「横須賀中央」駅は横須賀市内で最大の乗降客数を誇り、駅周辺には主に商業店舗が集積しています。オフィスビルは、「横須賀中央」駅周辺に 10 数棟所在しますが、その多くは駅から徒歩 10 分前後に位置しています。

そのようなエリアの中で本物件は、「横須賀中央」駅から徒歩 3 分と交通利便性に優れた角地に位置しており、商業店舗としては勿論、教育施設やクリニックを含めたオフィスとしても立地競争力に優れているといえます。また本物件は「横須賀中央」駅と横須賀市役所、横須賀合同庁舎等との間にあり、視認性も高く、建物も店舗利用に適合した仕様であるため、今後も堅調な需要が見込めるものと判断しています。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)	
特定資産の種類		不動産信託受益権（注）	鑑定評価会社	株式会社立地評価研究所
取得予定価格		1,545 百万円	鑑定評価額	1,545,000,000
所在地(住居表示)		神奈川県横須賀市若松町一丁目 21 番 10 号	価格時点	平成 18 年 4 月 1 日
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格	1,557,000,000
	敷地面積（㎡）	800.32	収入	118,444,190
	用途地域	商業地域	可能賃料収入	115,561,884
	建蔽率/容積率	80%/600%	空室損失相当額	-5,778,094
建物	所有形態	区分所有権	その他収入	8,660,400
	用途	事務所/店舗	支出	21,553,399
	延床面積（㎡）	3,310.85	維持管理費等	13,002,899
	構造・階数	SRC/RC B1/7F	公租公課	8,189,500
	建築時期	昭和 56 年 12 月 7 日／昭和 57 年 4 月 14 日	その他経費	361,000
	駐車場台数	24 台	賃貸純収益(NOI)	96,890,791
地震 PML		事務所部分：16.7%/店舗部分：12.7% (評価会社：清水建設株式会社)	資本的支出(修繕積立金)等	8,128,424
設計者		大成建設株式会社	正味純収益	88,762,367
施工者		大成建設株式会社	還元利回り	5.70%
確認検査機関		横須賀市	DCF による収益価格	1,540,000,000
賃貸借の概況（平成 18 年 3 月末日時点）			割引率	5.40%
エンドテナントの総数	10		最終還元利回り	5.80%
賃貸可能面積（㎡）	2,184.34		原価法による積算価格	531,000,000
賃貸面積（㎡）	2,088.75		土地比率	58.8%
稼働率（面積ベース）	95.6%		建物比率	41.2%
取得後のプロパティマネジメント委託先	株式会社エム・エス・ビルサポート			
特記事項				
1. 本件建物は、区分所有建物として登記されていますが、その専有部分全てが取得対象となっています。 2. 本件建物の店舗専用外階段上部にある壁付テント（テナント資産）は、建築確認申請等を経っていないため、当該テナントに相当と認める措置をとるよう申し入れています。				
(注) 本投資法人は信託受益権の取得後直ちに信託契約を解除し、現物の不動産を保有します。				



(5) 名古屋プラザビル（物件番号：D-4）

①取得の理由について

■名古屋・栄エリアの商業繁華性と交通利便性の高い希少な立地

本物件の存する「栄」エリアは、名古屋市のオフィスマーケットにおいて「名駅」エリアに次いで業務集積度が高いエリアです。また名古屋市最大の商業地域として、大手百貨店や高級ブランドショップ、専門店等が集積し、商業繁華性に大変優れています。

そのようなエリアの中で本物件は、特に商業集積度の高い「大津通」に面し、地下鉄東山線・名城線「栄」駅からも徒歩 5 分と近く、繁華性と交通利便性に優れる極めて希少性の高い立地にあります。ちなみに本物件至近に設定されている平成 18 年地価公示価格は対前年比 30.3% 上昇しています。

また本物件は、角地に面するため視認性も高く、基準階面積が 100 坪以上あり、大型フロアに不足感のある本エリアにおいては十分な競争力を有すると判断しています。

特に「大津通」沿いにおける低層階に対する商業テナントの需要は高く、本物件の低層階にも高級ブランドショップが入居しています。

以上のことから本物件については今後も堅調な需要が見込めるものと判断しています。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)		
特定資産の種類		不動産	鑑定評価会社		株式会社立地評価研究所
取得予定価格		5,807 百万円	鑑定評価額		5,676,000,000
所在地(住居表示)		愛知県名古屋市中区栄三丁目 15 番 27 号	価格時点		平成 18 年 3 月 20 日
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格		5,755,000,000
	敷地面積（㎡）	666.74	収入		327,535,262
	用途地域	商業地域	可能賃料収入		326,748,696
	建蔽率/容積率	80％／800％	空室損失相当額		-16,337,435
建物	所有形態	所有権	その他収入		17,124,000
	用途	事務所、店舗	支出		43,754,569
	延床面積（㎡）	5,398.32	維持管理費等		17,835,969
	構造・階数	SRC B1/11F	公租公課		25,091,900
	建築時期	昭和 57 年 4 月 23 日	その他経費		826,700
	駐車場台数	32 台	賃貸純収益(NOI)		283,780,692
地震 PML		17.1%（評価会社：清水建設株式会社）	資本的支出(修繕積立金)等		1,777,580
設計者		末松設計事務所	正味純収益		282,003,113
施工者		清水建設株式会社	還元利回り		4.90%
確認検査機関		名古屋市	DCF による収益価格		5,611,000,000
賃貸借の概況（平成 18 年 3 月末日時点）			割引率		4.60%
エンドテナントの総数		18	最終還元利回り		5.00%
賃貸可能面積（㎡）		3,970.75	原価法による積算価格		6,053,000,000
賃貸面積（㎡）		3,549.08	土地比率		92.2%
稼働率（面積ベース）		89.3%	建物比率		7.8%
取得後のプロパティマネジメント委託先		伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社			
特記事項					
該当事項はありません。					



(6) 南二条プラムビル（物件番号：D-5）

①取得の理由について

■札幌の商業繁華性と交通利便性の高い希少な立地

本物件の存する市営地下鉄線「大通」駅周辺エリアは、「大通」駅が札幌市内全ての市営地下鉄が乗り入れ可能となっているため商業集積度が非常に高く、幹線道路沿いに百貨店や商業ビルが建ち並ぶエリアです。

そのようなエリアの中で本物件は、「大通」駅コンコース出口より徒歩2分と交通利便性に優れ、また三越札幌店、札幌パルコや札幌アルタが近隣に存するなど商業繁華性の高い中心商業地エリアに位置しています。

また幹線道路から1ブロック入るものの角地に位置するため視認性は高く、外観も高級感あるハイクレードな仕様となっているため、当該エリアを指向する専門店や物販店舗等に対して高い訴求力を有すると判断しており、本物件の低層階にも高級ワインショップが入居しています。

以上のことから本物件については今後も堅調な需要が見込めるものと判断しています。

②取得予定資産の概要

特定資産の概要			不動産鑑定評価書の概要(金額：円)		
特定資産の種類		不動産信託受益権（注）	鑑定評価会社	株式会社立地評価研究所	
取得予定価格		1,030 百万円	鑑定評価額	1,030,000,000	
所在地(住居表示)		北海道札幌市中央区南二条西三丁目11番1号	価格時点	平成18年4月1日	
土地	所有形態	所有権	直接還元法による収益価格		1,040,000,000
	敷地面積（㎡）	200.36	収入		76,714,719
	用途地域	商業地域	可能賃料収入		80,507,148
	建蔽率/容積率	80%／800%	空室損失相当額		-4,830,429
建物	所有形態	区分所有権	その他収入		1,038,000
	用途	店舗、事務所/事務所	支出		16,741,849
	延床面積（㎡）	1,396.39	維持管理費等		8,588,589
	構造・階数	SRC B1/7F	公租公課		5,942,300
	建築時期	平成2年6月5日	その他経費		2,210,960
	駐車場台数	－	賃貸純収益(NOI)		59,972,870
地震 PML		1%（評価会社：清水建設株式会社）	資本的支出(修繕積立金)等		2,799,438
設計者		株式会社札幌日総研	正味純収益		57,173,432
施工者		清水建設株式会社	還元利回り		5.50%
確認検査機関		札幌市	DCF による収益価格		1,026,000,000
賃貸借の概況（平成18年3月末日時点）			割引率		5.20%
エンドテナントの総数		6	最終還元利回り		5.60%
賃貸可能面積（㎡）		1,257.67	原価法による積算価格		498,000,000
賃貸面積（㎡）		1,112.26	土地比率		63.3%
稼働率（面積ベース）		88.4%	建物比率		36.7%
取得後のプロパティマネジメント委託先		三幸エステート株式会社			
特記事項					
1．本件建物は、区分所有建物として登記されていますが、その専有部分全てが取得対象となっています。					
(注) 本投資法人は信託受益権の取得後直ちに信託契約を解除し、現物の不動産を保有します。					



3. 運用状況の見通し

平成 18 年 10 月期及び平成 19 年 4 月期における運用状況の予想につきましては、本日付にて別途公表の「平成 18 年 10 月期及び平成 19 年 4 月期における運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

<添付資料>

- ・参考資料 1 本物件の概観写真、位置図
- ・参考資料 2 本物件取得後のポートフォリオ一覧
- ・参考資料 3 設計者、施工者及び確認検査機関一覧

＊ 本資料の配布先：兜町クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

＊ 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.creed-office.co.jp>



<参考資料1>

本物件の外観写真、位置図

<COI渋谷神山町ビル>







<赤坂若宮ビル>





＜永信ビル＞





<横須賀ベイサイドビル>

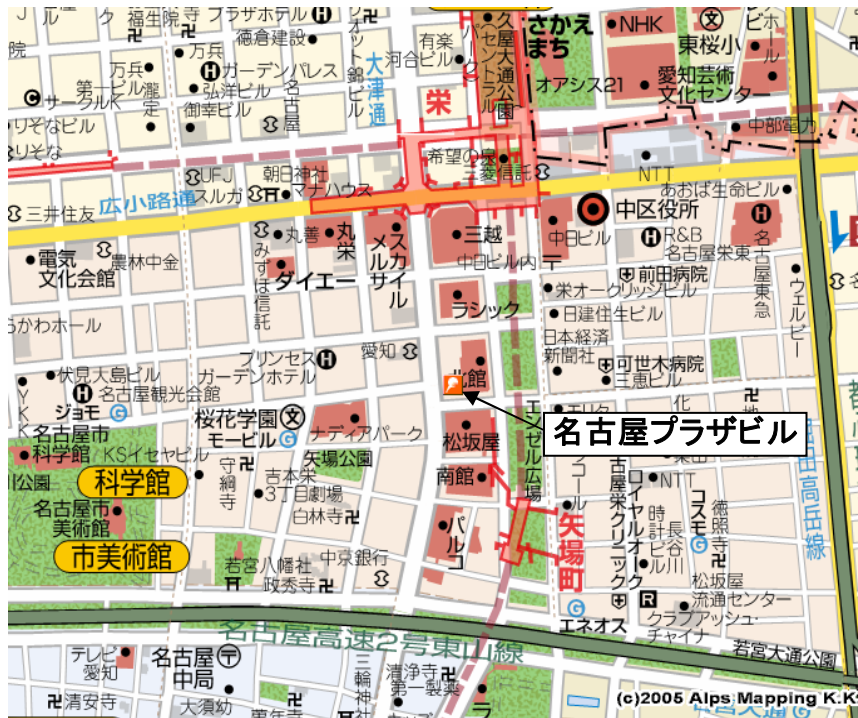






<名古屋プラザビル>







＜南二条プラムビル＞





< 参考資料 2 >

ポートフォリオ一覧

地域	物件	物件名称	取得(予定)価格 (百万円)	比率 (%)	取得(予定)日
首都圏	A-1	新一ビル	7,162	8.3	平成 18 年 3 月 17 日
	A-2	西参道山貴ビル	4,439	5.1	平成 18 年 3 月 15 日
	A-3	六本木 DK ビル	2,800	3.2	平成 18 年 3 月 16 日
	A-4	MTC ビル	2,690	3.1	平成 18 年 3 月 16 日
	A-5	日幸東日本橋ビル	2,280	2.6	平成 18 年 3 月 16 日
	A-6	D.B.ビル	2,192	2.5	平成 18 年 3 月 15 日
	A-7	南平台千代田ビル	2,120	2.5	平成 18 年 3 月 17 日
	A-8	ジョワレ半蔵門	2,076	2.4	平成 18 年 3 月 16 日
	A-9	第 20 中央ビル	1,864	2.2	平成 18 年 3 月 15 日
	A-10	アンフィニ赤坂	1,862	2.2	平成 18 年 3 月 17 日
	A-11	24 山京ビル	1,659	1.9	平成 18 年 3 月 15 日
	A-12	プロフィットリンク聖坂	1,270	1.5	平成 18 年 3 月 17 日
	A-13	平河町ビル	980	1.1	平成 18 年 3 月 15 日
	A-14	新橋スカイビル	865	1.0	平成 18 年 3 月 17 日
	A-15	大門佐野ビル	722	0.8	平成 18 年 3 月 17 日
	A-16	田町片岡ビル	577	0.7	平成 18 年 3 月 17 日
	A-17	銀座轟ビル	548	0.6	平成 18 年 3 月 17 日
	A-18	COI 渋谷神山町ビル	1,460	1.7	平成 18 年 5 月 16 日
	A-19	赤坂若宮ビル	850	1.0	平成 18 年 5 月 16 日
	B-1	五反田富士ビル	5,208	6.0	平成 18 年 3 月 16 日
	B-2	ブルク大森	3,370	3.9	平成 18 年 3 月 17 日
	B-3	BENEX S-2	2,438	2.8	平成 18 年 3 月 17 日
	B-4	大和国立ビル	2,057	2.4	平成 18 年 3 月 17 日
	B-5	浅草雷門 SIA ビル	1,871	2.2	平成 18 年 3 月 15 日
	B-6	グリーンパークビル	1,600	1.9	平成 18 年 3 月 16 日
	B-7	REGALO ビル	1,664	1.9	平成 18 年 3 月 15 日
	B-8	オーティービル	1,103	1.3	平成 18 年 3 月 16 日
	B-9	レスポアール 296	1,074	1.2	平成 18 年 3 月 16 日
	B-10	テクノス中野ビル	979	1.1	平成 18 年 3 月 17 日
	B-11	永信ビル	1,650	1.9	平成 18 年 6 月 1 日
	B-12	横須賀ベイサイドビル	1,545	1.8	平成 18 年 5 月 16 日
関西圏	C-1	四ツ橋中央ビル	1,700	2.0	平成 18 年 3 月 16 日
	C-2	アスパイア 7 番館	721	0.8	平成 18 年 3 月 17 日
	C-3	茨木恒和ビル	789	0.9	平成 18 年 3 月 17 日
5 大 都市圏	D-1	仙台一番町ビル	2,480	2.9	平成 18 年 3 月 17 日
	D-2	カーニープレイス広島紙屋町	1,709	2.0	平成 18 年 3 月 15 日
	D-3	COI 名駅ビル	1,474	1.7	平成 18 年 3 月 15 日
	D-4	名古屋プラザビル	5,807	6.7	平成 18 年 4 月 24 日
	D-5	南二条プラムビル	1,030	1.2	平成 18 年 5 月 16 日
その他 主要都市	E-1	富山駅西ビル	2,345	2.7	平成 18 年 3 月 15 日
	E-2	第百・みらい信金ビル	1,892	2.2	平成 18 年 3 月 15 日
	E-3	カーニープレイス佐賀	1,200	1.4	平成 18 年 3 月 15 日
	E-4	那覇トラストビル	1,197	1.4	平成 18 年 3 月 16 日
	E-5	カーニープレイス金沢駅前	1,071	1.2	平成 18 年 3 月 15 日
		合計 44 物件	86,393	100.0	

(注 1) 「取得(予定)価格」欄には、消費税等相当額を除いた取得資産の取得価格を、百万円未満切捨て記載しています。したがって、記載されている金額を足し合わせても合計額と必ずしも一致しません。

(注 2) 「比率」欄には、取得資産の取得価格の総額に対する当該取得資産の取得価格の比率を記載しており、小数第 2 位を四捨五入しています。したがって、記載されている数字を足し合わせても必ずしも 100% になりません。



< 参考資料 3 >

設計者、施工者及び確認検査機関一覧

物件番号	物件名称	設計者	施工者	確認検査機関
A-1	新一ビル	株式会社大林組	株式会社大林組	建築主事（東京都）
A-2	西参道山貴ビル	株式会社日建設計	東急建設株式会社・京王建設株式会社共同企業体	建築主事（渋谷区）
A-3	六本木 DK ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	建築主事（港区）
A-4	MTC ビル	三和建物株式会社 三和建物エンジニアリング 株式会社（増築）	三和建物株式会社 三和建物エンジニアリング 株式会社（増築）	建築主事（港区） /（増築）建築主事（東京都）
A-5	日幸東日本橋ビル	株式会社石本建築事務所	佐藤工業株式会社	建築主事（東京都）
A-6	D.B.ビル	三井建設株式会社	三井建設株式会社	建築主事（新宿区）
A-7	南平台千代田ビル	株式会社木村建築設計事務所	大成建設・日産建設共同企業体	建築主事（渋谷区）
A-8	ジョワレ半蔵門	株式会社空間創造研究所	株式会社佐藤秀工務店	建築主事（千代田区）
A-9	第 20 中央ビル	佐藤工業株式会社一級建築士事務所	佐藤工業株式会社	建築主事（中央区）
A-10	アンフィニ赤坂	菊竹清訓建築設計事務所	鹿島建設株式会社	建築主事（港区）
A-11	24 山京ビル	株式会社幸和建築事務所	株式会社フジタ	建築主事（新宿区）
A-12	プロフィットリンク 聖坂	古久根建設株式会社	古久根建設株式会社	建築主事（港区）
A-13	平河町ビル	株式会社日本設計	清水建設株式会社	建築主事（千代田区）
A-14	新橋スカイビル	株式会社 NCA 建築総合設計社	北野建設株式会社	建築主事（港区）
A-15	大門佐野ビル	辻設計事務所	株式会社辰村組	建築主事（港区）
A-16	田町片岡ビル	株式会社アーバンライフ建築事務所	西松建設株式会社	建築主事（港区）
A-17	銀座轟ビル	前田建設工業株式会社	前田建設工業株式会社	建築主事（中央区）
A-18	COI 渋谷神山町ビル	株式会社 IAO 竹田設計	飛島建設株式会社	建築主事（渋谷区）
A-19	赤坂若宮ビル	株式会社渡辺明設計事務所	株式会社竹中工務店	建築主事（港区）
B-1	五反田富士ビル	森京介建築事務所	大末建設株式会社	建築主事（東京都）
B-2	ブルク大森	株式会社第一建築事務所 株式会社新都市建築事務所（増築）	真柄建設株式会社	建築主事（東京都） （増築含）
B-3	BENEX S-2	株式会社類設計室	鹿島建設株式会社	建築主事（横浜市）
B-4	大和国立ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	建築主事（東京都多摩西部建築指導事務所）
B-5	浅草雷門 SIA ビル	野村不動産一級建築士事務所	株式会社長谷工コーポレーション	建築主事（台東区）
B-6	グリーンパークビル	株式会社石川正義一級建築士事務所	清水建設株式会社	建築主事（豊島区）
B-7	REGALO ビル	ユーデック株式会社	大末建設株式会社	建築主事（町田市）
B-8	オーティービル	株式会社山中デザイン研究所	株式会社大林組	建築主事（文京区）
B-9	レスポアール 296	株式会社幸和建築事務所	佐藤工業株式会社	建築主事（横浜市）
B-10	テクノス中野ビル	株式会社横峯建築設計事務所	西松建設株式会社	建築主事（中野区）
B-11	永信ビル	株式会社レーモンド設計事務所	三井建設株式会社	建築主事（江東区）
B-12	横須賀ベイサイドビル	大成建設株式会社	大成建設株式会社	建築主事（横須賀市）
C-1	四ッ橋中央ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	建築主事（大阪市）
C-2	アスパイア 7 番館	株式会社三和設計事務所	村本建設株式会社	建築主事（尼崎市）
C-3	茨木恒和ビル	株式会社鴻池組	株式会社鴻池組	建築主事（大阪府）
D-1	仙台一番町ビル	清水建設株式会社	清水建設株式会社	建築主事（仙台市青葉区）
D-2	カーニープレイス 広島紙屋町	清水建設株式会社	清水建設株式会社	建築主事（広島市）
D-3	COI 名駅ビル	株式会社中村工業一級建築士事務所	株式会社中村工業	建築主事（名古屋市）
D-4	名古屋ブラザビル	末松設計事務所	清水建設株式会社	建築主事（名古屋市）
D-5	南二条プラムビル	株式会社札幌日総研	清水建設株式会社北海道支店	建築主事（札幌市）
E-1	富山駅西ビル	株式会社竹中工務店	株式会社竹中工務店	建築主事（富山市）
E-2	第百・みらい信金ビル （オフィスビル） 第百・みらい信金ビル （立体駐車場）	株式会社レーモンド田邊設計事務所 三菱重工株式会社	株式会社佐藤組 三菱重工株式会社	建築主事（大分市） 建築主事（大分市）
E-3	カーニープレイス佐賀	株式会社梓設計	不二建設株式会社・松尾建設株式会社共同企業体	建築主事（佐賀県）
E-4	那覇トラストビル	三井建設株式会社	三井建設株式会社、 株式会社大米建設	建築主事（那覇市）
E-5	カーニープレイス 金沢駅前	株式会社レーモンド設計事務所 清水建設株式会社（改修）	清水建設株式会社	建築主事（金沢市）